

温暖化対策に名を借りた老朽炉酷使・原子力推進に反対しよう

原発反対と温暖化反対の運動を結合させよう

国内排出量の増大を容認し、CDMと原発に依存する政府の欺まんの温暖化対策

今年から京都議定書第一約束期間が始まった。日本の国際公約は基準年(1990年)比で温室効果ガスを6%削減することだが、政府はまともに取り組む気はない。政府の温暖化対策は、国内でのCO2排出量の増大を容認し、途上国から京都メカニズム(CDM)クレジットを大量に購入すること、そして利用率84%という原発への依存指向だ。老朽化と地震の危険をも省みず、原発への依存をCO2対策の前提にすることは、第1に、その対策が仮想的・虚偽的なものであることを意味する。第2に、老朽炉に鞭打つ傾向によって重大事故の危険を著しく高める。第3に、現実には原発が動かない分を石炭火力で賄うことにより、結局はCO2の排出を高めざるを得ない。

7月の洞爺湖サミットでは温暖化対策が中心課題の一つとなる。また5月の環境大臣会合(神戸)や6月のエネルギー大臣サミット(青森)等々でも主要議題となる。政府は当面の6%削減さえ達成できる見込みもない中で、2012年以降の中期的目標として、排出総量規制を骨抜きにするセクター別アプローチや原発増設・輸出を含む原子力推進によって、国際的な温暖化対策の枠組みを骨抜きにしようとしている。以下では、特に2012年までの6%削減に関する政府の政策に焦点をあてて批判する。

他方、六ヶ所村再処理工場では、4ヶ月以上に渡ってガラス固化体を作れない行き詰まり状態が続いている。ガラス固化技術の根本的な欠陥によるものだ。同時に、全国各地で再処理工場の本格運転に反対する運動が大きく広がっている。関西でも、5月25日に「たべたいねん 青森 いらんねん再処理」のつどいが準備され、その過程を通じて、本格運転を止めようという意欲と熱意が高まっている。

温暖化対策に名を借りた老朽炉にむち打つ危険な運転や、原発・再処理工場等の原子力推進に反対する声を強めていこう。温暖化にも放射能汚染にも反対していこう。政府の欺まんの温暖化対策の実態を暴露していこう。

1. 京都議定書の公約・6%削減を全く無視して、CO2排出を増加させる日本

(1) 2005年度の排出実績は基準年(1990年)比で7.8%の増加

京都議定書の削減目標は今年から5年の間に達成しなければならない。G8の中で既に英国・フランスは目標を達成し、基準年比21%減を目標とするドイツも達成に近づいている(2005年実績)。

他方日本は6%削減が公約だが、削減どころか排出量を増大させている。全温室効果ガスの排出量は、2005年度の実績で13.59億トンにも達し、基準年(12.61億トン)比で7.8%もの増加となっている。温室効果ガスの約9割を占めるCO2の排出量では、12.92億トン

で基準年比約13%もの増加である。京都議定書を批准していない米国、削減目標達成断念を表明したカナダを別にすれば、日本はイタリアと並んで排出量を増大させている筆頭である。

(2) 最大の排出源は電力部門。電事連の排出量は基準年比で35%増

CO₂ を最も排出しているのは、エネルギー転換部門（電力部門）であり、最大の排出源は電事連である。電事連に電源開発(株) (J-POWER)、日本原子力発電を含めた12社分の販売電力量は、2005年度で8830億kWh。1970年度の約2500億kWhと比べると約3.5倍にも達している。電事連の宣伝パンフでは、「CO₂ 排出原単位を石油ショック以降30%程度低減しました」といかにも排出量削減の効果があがっているかのような宣伝をしている。しかし、電力消費量の膨大な伸びによって排出量も増大している。12社のCO₂ 排出量は、90年比で約35%も増加している。

日本の総発電量は2005年で約1兆kWhで、英国の約2.5倍、ドイツの1.6倍。一次エネルギーに占める電力の比率（電力化率）は、1970年度の26%が2003年には43%にも達している。電力消費の62%は産業部門であり、大口電力だけでその半分を占めている。まさに電力多消費型産業構造になっている。

また、電力浪費の象徴として自動販売機の設置台数の異常なまでの多さがある。設置台数はコンビニの普及で2000年以降頭打ちだが、それでも約550万台に及ぶ。この台数は米国について2位だが、人口当たりの台数では世界一（国民22人に1台）。コンビニの増加と24時間営業化（深夜労働の増加による）等々、湯水のように電気を使う社会構造が意図的につくりだされている。電事連・政府によるオール電化住宅の推進はこの傾向に拍車をかける。

政府のエネルギー政策は、電力浪費を前提として原発を拡大させてきた。しかし、2000年以降に原発の設備利用率が低下したことによって、石炭火力への依存が拡大した。東電のデータねつ造が発覚して原発利用率が大幅に低下した2002年には、鉄鋼業界が使用する石炭量をも上回った。発電電力量に占める石炭火力の割合は、90年比で約4倍にも増え、CO₂ 排出量は増大していった。電力・エネルギーの大量消費・浪費のもとで、安価な石炭への依存を高め、事故やトラブルが頻発する原発に依存した結果だ。

2. 6%削減のための「目標達成計画」の欺瞞

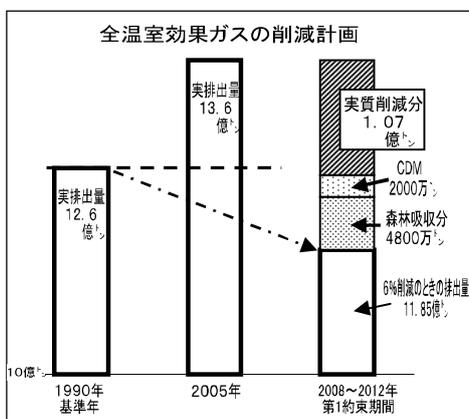
CDMの大量購入で、CO₂ の国内排出は基準年比1.3~2.3%の増加を容認

政府は3月28日に、全部改訂版の「京都議定書目標達成計画」（以下「目標達成計画」という）を閣議決定した。「見直し」と言っても、6%削減のための大枠はこれまで通りだ。

政府の「目標達成計画」は、国内での排出量を削減するものではない。カナダの森林吸収分と同等と称する膨大でデタラメな森林吸収による削減と、大量のCDM購入による削減が基本

となっている。また、原発の高い利用率（約84%）を前提としているため、現実には「目標達成計画」が破綻するのは目に見えている。その分一層CDM依存を強め、カネの力で途上国から排出権を買ってくることで、切り抜けざるを得ない。政府は、CDMと原発推進で削減可能と装うことによって、国内での排出量の削減も、自然エネルギーの本格的導入も、電力の大量消費・浪費の構造も変えようとしな

6%削減の内訳は森林吸収分で3.8%、政府購入のCDMで1.6%、排出量の削減分で0.6%というものだ。



(環境省・2005年度確定値より作成)

この削減計画でも、2005 年度実績から約 1 億トンの削減が必要になる。これまで排出を増加させてきた日本が、どうやってこの目標を達成するのか。政府の計画に即して見てみよう。

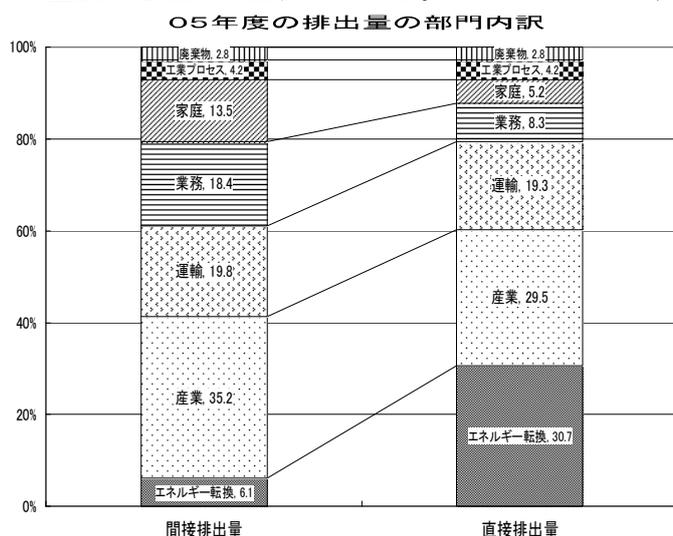
「目標達成計画」では、2010 年度の全温暖化効果ガス排出量の目安を最大で 12.52 億トンと見積もっている。2005 年度の排出実績 13.59 億トンから 1.07 億トンの削減が必要となる。この分を全て国内で削減するのか。否である。実は「目標達成計画」には、各会社が買いあさっている CDM、電事連 1.2 億トン、鉄鋼連盟 4400 万トン、石油鉱業連盟 4300 万トン等が全て組み込まれている。電力・鉄鋼などの大口排出部門の排出が今後も増加することを見込んで、大量の CDM を組み込むことで 1 億トン以上の削減が可能と算段しているのだ。事実、「目標達成計画」では、CO₂ の排出量を基準年比で 1.3~2.3% 増と設定し、排出増加を容認している。排出削減ではなく、規制ではなく、増大する排出量に合わせて目標を緩和しているのだ。

そして、経団連の自主行動計画は「90 年比でゼロ」だから、自主行動計画が達成されれば、問題なしとしているのが政府の計画だ。しかし、電事連を含む経団連の自主行動計画の目標そのものが守られておらず、また目標の多くは排出量の削減ではなく、「原単位の低減」であり、生産が増大すれば排出量は増える。自主計画に任せるのではなく、総量規制の厳しい目標を設定し、罰則も含めた規制なしには、真の削減は不可能だ。

また、環境省を中心に、国内での「排出量取引」(キャップ&トレード)の構想が持ち上がっている。しかし、後に見るように、原発依存の「目標達成計画」を基にした「排出量取引」では、原発推進を容認してしまう。これまでの反公害闘争の歴史に学び、発生者責任を明確にし、厳しい規制によって CO₂ を削減させる以外にはない。環境は売り物ではない。また、排出した CO₂ を海底下に貯留する海底下地層貯留(CCS)も、大量排出を前提にしたもので環境への負荷を拡大させるだけだ。

3. 「国民運動」で家庭に責任を転嫁する政府のデマゴギー

政府も財界も、温暖化対策として「一人 1 kg の CO₂ ダイエット」等、国民一人一人の努力が重要だと盛んに宣伝している。しかしここには、大きなカラクリがある。



政府やマスコミが頻発に使う各部門別の排出割合は、図の左側の「間接排出」を基にしたものだ(「間接排出」とは、発電に伴う排出量を「電力消費量に応じて最終需要部門に配分」したもの)。2つのグラフを比べれば分かるように、「直接排出」ではエネルギー部門の排出量が最大となる。他方、家庭部門の割合は、「直接排出」では 5.2% だが、「間接排出」では 13.5% に跳ね上がる。これを使って、「家庭部門」の排出量削減が重要、国民運動が必要と声高に叫んでいるのである。

しかし、国際機関の統一書式では、「直接排出」を基にして排出量を報告するようになっている。「間接排出」という統計の手法は、政府がデマキャンペーンのためにあみ出したものだ。

さらに、国際基準では「家庭部門」という部門さえ存在しない。日本の統計の家庭部門+業務部門+農林+水産を含めて「他部門 (Other Sectors)」となっている。

このように、国際基準とはまったく異なる「間接排出」や、国際基準にはない「家庭部門」を強調することによって、実際の大量排出源を見えなくしてしまっている。これによって、電事連等の大量排出源を免罪し、責任を「使用者責任」に転嫁し、家庭部門＝国民運動によって温暖化問題が解決できるかのような幻想を振りまいている。だまされてはならない。

4. 原発依存の「目標達成計画」－温暖化対策が失敗している根源

(1) 原発の設備利用率を84%に設定－老朽原発にムチ打つ危険な運転

「目標達成計画」のもう一つの柱が原発への依存である。これまでと違って、「目標達成計画」に原発利用率の数値が書かれていないが、およそ84%を前提としていると推測できる。また、2012年度までに、ボヤ騒ぎの泊3号、活断層の問題で大問題となっている島根3号の運転開始を見込んでいる。



利用率約84%は、定検短縮を競った1998年度に一度だけ実現した数値だ。しかしこの経済性最優先によって、5名もの死者を出した美浜3号機事故が起きた。利用率は2001年度以降低下している。2005年度で69.9%、2007年度では60.7%と大幅に低下した。2007年7月の中越沖地震によって柏崎刈羽原発7号基全てが停止したことによって、2008年度はさらに低下するに違いない。原発が止まった分、石炭火力によってまかなうため、CO₂の排出量は増え続ける。こうして、削減目標とのギャップは一層拡大する。

しかしそれでも、政府も電事連も利用率84%に固執する。そのために、定検間隔を延長（現行13ヶ月を最大24ヶ月へ）したり、運転を止めずに機器の状態を監視するなど一層危険な運転を行おうとしている。日本の原発55基の内、既に14基が運転開始から30年を超え、25年を超えている原発では22基にもなる。老朽原発にむち打つ危険な運転は事故の危険を一層高めるものとなる。地震による大事故の危険も高まっている。また、膨大な核のゴミを生み出し続けることになる。

(2) 原子力は温暖化対策ではない

政府も電事連も「CO₂を出さない原発は温暖化対策の切り札」と繰り返し、温暖化対策に名を借りて原発推進宣伝を強めている。さらに、日常的に海や大気に放射能を放出する再処理工場までも「リサイクル」「資源の有効活用」として温暖化対策の一環と位置づけている。

「目標達成計画」では、「原子力発電の特性を一層改善する観点から、国内における核燃料サイクルの確立を国の基本的な考え方として着実に進めていく」と明記し、六ヶ所再処理工場、プルサーマル等々も温暖化対策の中に位置づけている。次世代軽水炉開発、高速増殖炉サイクルの早期実用化も、温暖化対策の名の下に進めようとしている。「原子力立国」計画を一層押し進め、原子力産業の海外進出も、国際的な温暖化対策に貢献すると豪語している。

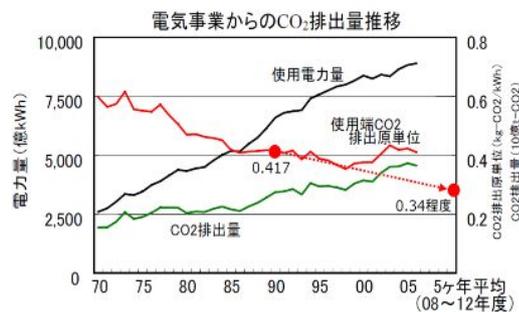
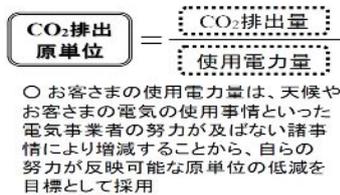
しかし、温暖化による環境破壊に対して、事故の危険と膨大な核廃棄物を生み出す放射能汚染という環境破壊を対置することそのものが全くばかげた話だ。温暖化による環境破壊にも、放射能汚染による環境破壊にも反対する姿勢を鮮明にしよう。

(3) 排出原単位概念の転換－電事連によるデマゴギー

CDMを組み込むことで、原単位の低減を狙う電事連・政府

電事連は温暖化対策の「対策評価指標」としてCO₂の排出量ではなく、原単位 (kg-CO₂/kWh) を採用している。原単位とはその単位から明らかなように、1 kWh の発電(or 使用)に伴う CO₂ 排出量である。この原単位を基準年実績から 20%程度低減して 0.34 kg-CO₂/kWh 以下にすることを目標としている。

原単位は法律の排出係数と同じで、次式で定義されている。排出量=排出係数×発電電力量 (電事連はこれを「使用電力量」とする)。電事連が用いる原単位は「平均原単位」であるが、その基になるのは法的に定められている燃料種類ごとの排出係数である。例えば、燃焼によってCO₂を排出しない原発や自然エネルギーはゼロ、石炭火力は0.887、石油火力は0.704 (単位はkg-CO₂/kWh) 等々。平均原単位はこれら排出係数に燃料分野に占めるウェイトをかけて平均したものだ。原発あるいは自然エネルギーを使えば、原単位は低減する。どの燃料を使うかを決めるのは電力会社であり、国のエネルギー政策によっている。そのため、自然エネルギー



「電気事業における地球温暖化対策の取り組み 2007年10月11日 電事連」より

とすることで排出係数であったはずの原単位が、CO₂ 排出量と使用電力量によって決まるものになってしまう。この原単位の概念の転換は、全くのデマゴギーである。

そして、電事連の最大の狙いは、この式を使うことによって、大量のCDMを購入し、途上国でCO₂排出を削減した分を分子に組み込んで自社の排出量を小さく見せかけ、原単位を低減することだ。もともとCO₂排出量は原単位を比例係数として使用電力量に比例して決まったのに、それを崩してCDMの入り込む余地をつくったのだ。

電事連はCDM購入分を原単位に組み込むことを要求し続け、政府もそれを容認した。今年の「目標達成計画」の中で初めて、「国の施策」として「電気事業者が取得した京都メカニズムクレジットを・・・電気事業者ごとの二酸化炭素排出係数に反映」と明記したのだ。全く欺まんのやり方だ。

5. 国内での排出量を削減せよ！原発依存の温暖化対策に反対しよう。

政府はCO₂排出を野放しにしている。温暖化対策の実態は、CDMの大量購入により国内排出量の増加を容認し、原子力発電に異常なまでに固執することにある。こんな対策では、排出量の削減など到底できるはずがない。

CO₂の排出を削減するためには、発生者責任を明確にし、厳しい基準を設定し、罰則を伴う規制が必要だ。エネルギー政策の転換と電力・エネルギーの大量消費・浪費構造の根本的な転換なしには、排出削減はできない。また、84%の利用率を前提にした原発依存の計画は、老朽炉にむち打つ危険な運転を強行させ事故の危険を一層高める。同時に現実離れたこの計画は、一層火力発電に依存しCO₂の排出を増加させる。

日本のCO₂排出増の実態、CDMと原発依存の政府の欺まんの計画を暴露・宣伝していこう。温暖化対策に名を借りた老朽原発の酷使・原子力推進に反対する声を強めていこう。原発反対、再処理工場反対の運動と温暖化に反対する運動を結合していこう。